
特集「フェイクニュース」・論文

選挙におけるファクトチェックの課題と ジャーナリズムの役割

Challenges in Political Fact-checking and the Role of Journalism

キーワード：

ファクトチェック, フェイクニュース, ジャーナリズム, ソーシャルメディア, 選挙

keyword：

fact checking, fake news, journalism, social media, election

法政大学 藤代裕之

Hosei University Hiroyuki FUJISHIRO

要約

ファクトチェックは、2016年のアメリカ大統領選挙をきっかけに世界的に拡大しているが、党派的な偏りや人々に適切な情報を届ける難しさといった課題が指摘されている。国内では、政府がフェイクニュース対策のためファクトチェック推進を求めているが、課題に関する議論は置き去りとなっている。本研究では、2018年に行われた沖縄県知事選挙を対象に、地元新聞社が行ったファクトチェックに対するソーシャルメディアの反応を定性的に分析することで課題を明らかにする。その結果、一部のファクトチェック記事が党派的な反応を引き起こし、政党関係者により対立候補の攻撃に利用されていた。ファクトチェック記事を紹介するツイートとフェイクツイートの反応を比較したところ、党派的な分断が存在することが明らかになった。党派的な反応を引き起こす要因は、ファクトチェックの国際基準違反とファクトチェックとうわさ検証の区別の曖昧さにあった。ファクトチェックにおけるジャーナリズムの役割は、有権者に判断材料を提供することにある。その実現のためには、ファクトチェックという言葉を整理すること、確認・検証する対象を分かりやすく有権者に提示して透明性を高めること、ファクトチェックの取り組みが中立・公正であることを有権者が確認できる仕組みの導入が必要である。

原稿受付：2020年2月5日

掲載決定：2020年3月7日

Abstract

Since the 2016 U.S. presidential election, fact-checking has become a vital element in journalism across the globe. However, there is a concern over potential partisan bias in fact-checking. Its failure to reach the extensive audience is also seen as a challenge that needs to be addressed. In Japan, fact-checking is encouraged by the government as a measure against the so-called fake news. However, there is not enough discussion about how to conduct more effective fact-checking. This study reveals what needs to be improved in fact-checking by qualitatively analyzing social media responses to fact-checks conducted by local newspapers during the 2018 Okinawa gubernatorial election. I found that some of the fact-checking messages induced partisan reactions and were used by members of political parties to attack the opponent. Furthermore, a comparative analysis of Twitter posts sharing fact-checking articles and responses to tweets including fake content revealed a partisan division in the Twitter sphere. Fact-checks that induced partisan responses were not conducted based on international standards, while a distinction between fact-checking and verification was ambiguous. The role of journalism in the domain of fact-checking is to offer factual information for the electorate to help them make appropriate decisions. I argue that there needs to be 1) a clearer distinction between the use of the terms “fact-checking” and “verification,” 2) an increased transparency in the process of fact-checking, and 3) a framework that allows the audience to evaluate the fairness of fact-checking.

1 はじめに

「バランスをとっていかなければいけない、ファクトチェックは、誰かのためにやるわけではない」。筆者は2019年12月に、アジア地域のジャーナリストや研究者らがフェイクニュース対策の取り組みを共有するイベントAPAC Trusted Media Summit 2019に参加した。ファクトチェックの国際団体International Fact-Checking Network (IFCN) の担当者は、ワークショップで上記のように強調していた⁽¹⁾。アメリカのファクトチェックサイトPolitiFact創設者のBill Adairは、南アフリカで開催されたファクトチェックの国際会議グローバルファクト6の冒頭挨拶で、「政治的な言説に関わるすべての重要人物をチェックしなければならない」と呼びかけたことを自身のブログで明らかにしている⁽²⁾。

ファクトチェックは、2016年のアメリカ大統領選挙をきっかけに注目を集めるようになった。世界のファクトチェック団体を調査しているデューク大学のレポーターズラボによると、2019年のファクトチェック団体は世界68カ国210団体に上っている。レポーターズラボが最初に調査を行った2014年から5倍に増加している⁽³⁾。国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)は、論点を整理したトレーニング用のハンドブック「Journalism, ‘Fake News’ & Disinformation」(IretonとPosetti 2018)を公開して、活動をサポートしている。

その一方で、ファクトチェックへの批判も広がっている。ドナルド・トランプアメリカ大統領は2019年2月、ワシントン・ポストが民主党のためにファクトチェックに取り組んでいるとツイッターで批判した⁽⁴⁾。バランスに関する発言は、ファクトチェック団体や活動に取り組むメディアが、リベラル寄りであるという党派的な偏りに対する批判が起きていることに起因する⁽⁵⁾。

これらの批判を背景に、IFCNはファクトチェッ

ク団体が守るべき原則を定めている。2020年1月段階における原則は、1. 党派的ではなく公正であること、2. 情報源の透明性を確保すること、3. 組織と資金の透明性を確保すること、4. 手法の透明性を確保すること、5. オープンで誠実な修正が行われること、の5項目である。この5原則に世界で73のファクトチェック団体が署名している。違反があればIFCNのサイトから知らせることができ、もし違反した場合はリストから削除されることがあると説明するなど⁽⁶⁾、ファクトチェックのバランスや透明性を担保する仕組みづくりに取り組んでいる。

フェイクニュース拡散の対策を求められたフェイスブックは、IFCNの5原則を遵守したファクトチェック団体と提携し、「虚偽」などと判断されたコンテンツに警告を表示するなどの取り組みを進めている⁽⁷⁾。IFCNの5原則はファクトチェック団体における国際基準となっている。

ファクトチェックの課題も議論されるようになってきている。Bill Adairだけでなく、Full Factなど3つのファクトチェック団体も2019年6月、結果を公開するだけでなく、行動しなければファクトチェックは機能しないと呼びかけた。活動が活発化しても、人々は不正確な情報を信じており、政治家は自分にとって有利なようにファクトチェックを歪めて利用していることから、結果を公開する(第1世代)だけでなく、拡散の要因を確認したり、訂正を働きかけたり、する活動も合わせて行う第2世代のアプローチを主張している。さらに、国際的に連携する第3世代の活動も提言している⁽⁸⁾。

このように、近年活動が拡大してきたファクトチェックは、党派的な偏りや人々にどのように適切な情報を届けるかといった課題が指摘され、岐路に立っているといえる。アメリカンプレス研究所のTom Rosenstiel所長は「ファクトチェックは、ニュースの消費者が自分自身で問題についてどう考えるかを決めるのを手助けすることである

べきだ」とジャーナリズムの役割について述べている⁽⁹⁾。有権者に判断材料を提供するという指摘は、IFCNがバランスや透明性を求める考えと通底する問題意識であるといえる。

国内でもファクトチェックは広がりつつある。2017年6月には、ファクトチェックの推進・普及を目指す団体であるファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) が設立され、2020年2月にデューク大学のレポーターズラボのデータベースに掲載されている⁽¹⁰⁾。同データベースには以前、2012年に弁護士らが設立した一般社団法人日本報道検証機構が運営し、新聞やテレビといったマスメディアの報道を確認してきたGoHooが掲載されていたが、2019年に活動を終了している（『朝日新聞』2019.8.31朝刊）。なお、IFCNの5原則に署名している団体は国内には存在していない⁽⁶⁾。

2 問題意識

総務省の有識者会議は、2019年12月に最終報告（案）をまとめ、ソーシャルメディアやポータルサイトなどを運営するプラットフォーム事業者に対し、インターネット上に流通するフェイクニュース対策について、ファクトチェック団体などと連携した自主的な取り組みを求めた⁽¹¹⁾。最終報告（案）には、ファクトチェック活動の活性化のための環境整備推進は盛り込まれたが、国際的に議論となっているバランスや透明性、有権者にどのように結果を届けるのかといったファクトチェックのあり方に関する議論は含まれておらず、置き去りとなっている。日本新聞協会は最終報告（案）に対し、「偽情報」と「誤情報」を同列に扱うべきではないと対象を整理することを求め、海外の事例を性急に日本に持ち込めば混乱しかねないとの意見を表明している⁽¹²⁾。

国内における活動推進は重要であるが、適切なファクトチェックのためには課題を明らかにすることが急務である。本研究では、選挙におけるファ

クトチェックは有権者に判断材料を提供することがジャーナリズム役割であると位置付け、その課題を明らかにする。

まず、国内における取り組みを確認する。メディア記事を横断的に検索できるG-Searchを利用し、国内の通信社・テレビ・新聞を対象に「ファクトチェック」を検索したところ、825件あった。2016年以前は14件しかなく、その大半が2016年以降であった。朝日新聞は、2016年10月の臨時国会で安倍晋三首相の答弁を確認する取り組みをファクトチェックとしている。記事にはファクトチェックの説明があり、「メディアが政治家の発言を検証し、『正しい』『一部誤り』『誇張』などと判断するものだ」と紹介している（『朝日新聞』2016.10.24朝刊）。東京新聞でも政治家の発言を確認し、記事化する取り組みをファクトチェックとしている（『東京新聞』2019.6.21朝刊）。また、災害時のデマを防ぐ活動としてファクトチェックが紹介されている場合もある（『読売新聞』2019.5.11夕刊）。

日本新聞協会の意見では、報道における確認作業についてファクトチェックと称している⁽¹²⁾。

FIJは、2017年の衆議院選挙においてインターネットメディアと連携し、選挙に関連する言説・情報についてファクトチェックを行うプロジェクトを実施している⁽¹³⁾。日本ジャーナリスト教育センター (JCEJ) も、同選挙においてソーシャルメディア上のフェイク（偽）情報を確認するプロジェクトを行っている。JCEJは「フェイクニュースを確認するプロジェクト」という名称で行っており、ファクトチェックという言葉を使用していない⁽¹⁴⁾。

このように、国内ではファクトチェックという言葉は、マスメディアにおいては概ね政治家の発言を確認し、記事化する取り組みに使われているが、フェイクニュース対策、選挙時の情報の真偽確認、マスメディアの報道の確認作業、災害時の流言対策などにも使われており、定義が曖昧な状

態である。このような用語の混乱は、あり方を巡る議論をより複雑にしているといえる。

3 先行研究

ファクトチェックに関する研究は急速に拡大している。その中でも中心的なテーマは効果に関するものである。NyhanとReifler (2010) は、ニュース記事を訂正すると逆に間違った情報を信じ込んでしまう「バックファイア効果」があると指摘し、ファクトチェックの有効性について疑問を投げかけた。これに対しFull FactのSippitt (2019) は「バックファイア効果」に関する研究をレビューし、手法に問題があると指摘した。その上で、ファクトチェックの情報をどのように届ければ有効なのかさらなる研究が必要だとした。

Gottfriedら (2013) は、2012年のアメリカ大統領選挙を対象に調査を行い、ファクトチェックは、候補者の立ち位置や選挙戦の背景知識に関する有権者の理解を高めることを明らかにした。一方、Thorson (2016) は、否定的な政治情報は、ファクトチェックで事実でないことを確認された後でも有権者の態度形成に影響を与え続けていることを明らかにした。

このように、効果については議論が続いており、届け方が焦点となる中、ファクトチェックの結果をソーシャルメディアで受け取ったユーザーの反応についての研究も進んでいる。

ShinとThorson (2017) は、2012年のアメリカ大統領選挙期間中に収集したツイートから、党派的な傾向を持つ有権者は、自身が支持する候補者にとって有利な内容や相手候補者を貶める内容のファクトチェック結果を選択的にシェアする傾向があることを明らかにした。ファクトチェックの結果をソーシャルメディアに投稿するユーザーについて調査したAmazeenら (2018) の研究でも、同様の傾向があることが明らかになっている。政治に関連するファクトチェックをソーシャルメ

ディアで共有するのはごく一部のの人々であり、自らの考えを強化する目的で投稿している。さらに、有権者に影響を与えるのは伝統的なニュース機関だけではないため、選挙におけるファクトチェックの課題を明らかにするためには、ソーシャルメディアの反応を確認する必要があると指摘した。

フェイクニュースとファクトチェックサイトのアジェンダ設定力を調査したVargoら (2017) は、新興報道機関はフェイクニュースに対抗しているが、ファクトチェックサイトはアジェンダ設定への影響力が低く、訂正情報を届けることが難しいことを明らかにした。

これらの先行研究は、Full Factなど3つのファクトチェック団体がファクトチェックの結果を公開するだけでなく、行動が必要と呼びかけた背景を浮き彫りにしている。しかしながら、ファクトチェック団体側に偏りがあるとする研究もある。

Mariettaら (2015) は、3つの主要なファクトチェックサイトによる結果を比較する研究を行った。3つのイシュー（気候変動の存在、人種差別、国の借金）に関するそれぞれのファクトチェック内容を分析したところ、チェック対象の選定や結果はサイトによって異なっており、事実を確かめる目的で有権者がファクトチェック結果を利用することの有用性は限られているとした。

このように、国際的にはファクトチェックの課題について研究が進んでいるが、国内においては、ファクトチェックの活動が乏しいことから研究はほとんど行われていない。

藤代 (2019) は、JCEJのプロジェクトデータを利用し、フェイクニュースの生成過程を分析し、ミドルメディアと呼ばれるニュースサイトの記事が、影響力を持つポータルサイトに配信される「フェイクニュース・パイプライン」が存在していることを明らかにしている。ファクトチェックという言葉は使われていないが、小笠原ら (2018) は、東日本大震災の流言の抑制・打消すためにはマスメディアは、人々が状況理解のために求めて

いる情報を的確に発信することが有効であるとした。朝日新聞でニュースサイトの編集長を務める奥山（2019）は、ファクトチェックの有効性を認めながら、中立・公正な立場をユーザーが認識しなければ「ファクトチェックそのものがフェイクニュースとみなされる可能性がある」と指摘している。

4 調査手法

4.1 調査のステップ

本研究では、国際的に議論となっている党派的な偏りや人々にどのように適切な情報を届けるかといった課題が国内にも存在すると仮説を立て、2018年の沖縄県知事選挙を対象に、ソーシャルメディアの反応を定性的に分析する。

分析は、以下の3つのステップで行う。選挙に対するファクトチェック記事を確認し、次に記事に対するソーシャルメディアの反応を分析する。その上で、IFCNの5原則とユネスコのハンドブックに掲載されている区分を参照しながら党派的な反応を引き起こす要因を考察する。

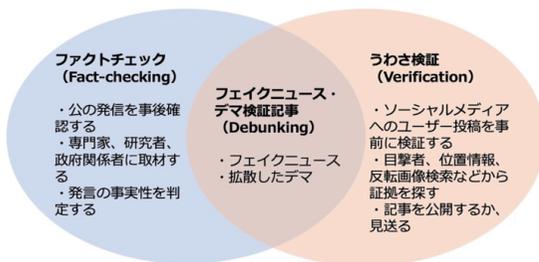


図1. ファクトチェックとうわさ検証の区分「The difference between Fact-checking and Verification」を元に筆者らが翻訳

区分は、ファクトチェックは政治家などの公的な発言を確認するもの、ソーシャルメディアのユーザー投稿を検証することはうわさ検証（ペリフィケーション）とされ、筆者が参加したワークショップでも定義の整理のために利用されていた⁽¹⁾。

4.2 選挙の概要

調査対象である沖縄県知事選挙の概要について述べる。選挙は、9月13日に告示、9月30日投開票で行われた。候補者は届け出順に、佐喜真淳、玉城デニー、兼島俊、渡口初美の4名であったが、事実上佐喜真候補と玉城候補の一騎打ちとなり、国政における与野党対立の構造が持ち込まれた。佐喜真候補は自由民主党、公明党、日本維新の会、希望の党が推薦した。玉城デニー候補は、立憲民主党、国民民主党、日本共産党、自由党、社会民主党、沖縄社会大衆党が支援した。（『朝日新聞』2018.9.13朝刊、『毎日新聞』2018.9.14朝刊）。

4.3 ファクトチェック記事

沖縄県知事選挙は、地元新聞社である沖縄タイムスと琉球新報が、選挙期間中としては初めてファクトチェックに取り組んだ（『朝日新聞』2018.11.10朝刊）事例である。紙面と両紙のサイトから、沖縄タイムスは3件、琉球新報は4件の記事を確認した＝表1。沖縄タイムスのOT3はサイトには掲載されておらず、ソーシャルメディアの反応を確認することができないため、調査対象はOT3を除く6記事とする。

表1. 沖縄タイムスと琉球新報の記事一覧

メディア	NO.	公開日	記事タイトル
沖縄タイムス	OT1	9月27日	沖縄県知事選で偽情報検証：フェイク「佐喜真氏の政策文字数は2.2万字超えて、デニーは約800字」
	OT2	9月27日	沖縄県知事選で偽情報検証：フェイク「共産党出馬の翁長知事が訪米しても政府関係者の誰にも会えなかった」
	OT3	9月27日	【紙面のみ】佐喜真氏は宜野湾市長選で給食費無料化を掲げて当選したが、値上げした
琉球新報	RS1	9月8日	虚構のダブルスコア 沖縄県知事選、出回る「偽」世論調査
	RS2	9月21日	一括交付金導入で「候補者関与はうそ」は偽情報 民主政権時に創設
	RS3	9月24日	安室さんが特定候補者支援は偽情報 支持者が投稿、陣営は否定
	RS4	9月25日	沖縄県知事選 公約「携帯料金を削減」→ 知事や国に権限なし

沖縄タイムスは、「ネット上のフェイクニュースを確認するプロジェクト」とファクトチェックという言葉を使っていない。琉球新報は、「ファクトチェッカーフェイク監視」と表記している。それぞれ表現が異なるが、本研究では結果についてはファクトチェック記事もしくは記事と表記する。

4.4 データと分析手法

ソーシャルメディアの反応を分析するために、記事に対して反応したアカウントと、記事を紹介するツイート（記事ツイート）に対して反応したアカウント、2種類のデータを収集する。アカウントに関するデータは、名前、ID、プロフィール、ツイートテキストやURLといった書き込み、を目視により収集した。

記事に対して反応したアカウントの収集にはクラウドタンブル (CrowdTangle) を用いた⁽¹⁵⁾。記事をシェアした影響力が高いアカウント「TOP REFERRALS」に表示されたアカウントに関するデータを2019年1月に収集した。これにより、記事に対する影響力が高いアカウントの党派的な反応を確認する。

記事ツイートに対しては、記事が間違っていると指摘したフェイクツイートの反応と比較することで、党派的な傾向を持つ有権者がファクトチェック結果を選択的にシェアしているのかを確認する。記事ツイートとフェイクツイートをリツイートしたアカウントに関するデータを2019年2月に収集した。

党派的かどうかの判断は、筆者と記者経験者の2名が次の基準を共有して目視で実施した。選挙の候補者や政党に対して支持を表明したり、対立する候補者や政党を批判・攻撃したり、しているかを基準とする。政党の公式アカウントの場合は、政党として支持を表明している候補者側と判断する。これらを、1) 佐喜真候補、2) 玉城候補、3) 中立・どちらともいえない、4) ファクトチェックを実施したメディア、と4つに分類した。

収集・分類したデータと党派的な判断については、2019年7月26日から28日の間に再度確認した。

5 結果

5.1.1 記事をシェアした党派的なアカウント

クラウドタンブルの「TOP REFERRALS」に表示された69件について、プロフィールから分類した党派的なアカウントを表2にまとめた。アカウントはすべてツイッターであった。最も反応した党派的なアカウントが多かったのはRS4の27で、次にRS1の26である。最も少なかったのはOT1の1であった。玉城候補が38、佐喜真候補が3で、多くが玉城候補側であった⁽¹⁶⁾。

表2. 記事をシェアした党派的なアカウント数（プロフィールから分類）

NO.	玉城デニー	佐喜真淳	中立・どちらともいえない	メディア
OT1				1
OT2	2	1		1
RS1	12		12	2
RS2	4		2	1
RS3		1	1	2
RS4	20	1	5	1

5.1.2 記事に対する党派的な書き込み

69件のアカウントによる党派的な書き込みを表3にまとめた。

いずれも、玉城候補を支持するか、佐喜真候補もしくは、佐喜真候補を推薦している与党を批判する、玉城候補を有利にするものであった。OT1とRS3では、党派的な書き込みを見つけることができなかった。

最もリツイートされたのは、RS4に対して「インチキ公約を降ろした」と書き加えた研究者①の書き込みである。この研究者は、OT2とRS2に関してもツイートしている。他に同一アカウントの書き込みは、弁護士①によるRS1とRS4がある。RS4の「#さきま淳 候補の公約ですね」と「本当にこれは酷かったですね」は日本共産党の公式ア

表3. ファクトチェック記事に対する党派的な書き込みの一覧

NO.	該当箇所(ツイート 本文から抜粋)	アカウント	リツイート数	いいね数	コメント数
OT2	自候補補りのひひひフェイクニュースがたれ流されている	研究者①	531	427	10
RS1	投票率を下げる為にデマがばら撒かれている	タレント	526	358	4
	首相官邸が「実弾」をばら撒く選挙を当然やっていると見るべき	弁護士①	460	325	15
	沖縄知事選は玉城デニー氏が勝利する	研究者②	182	373	25
	あの人たちは何でもやるからなあ…	編集者	26	9	0
	勝つためには嘘でも何でも平気な連中が揃ってる	弁護士②	10	8	0
	安倍政治の弊害。安倍政権担当能力はない	元記者	12	5	0
RS2	極右・改憲派の佐喜真候補の陣営のフェイクも次々出てくる	研究者①	703	608	13
RS4	佐喜真陣営が早くも「携帯電話料金の4割削減」のインチキ公約を降ろした	研究者①	2,401	2,024	49
	公約で「携帯電話料金4割削減」って、不誠実にも程がある。県民をバカにしているし、選挙、民主主義そのものをバカにしている	弁護士③	905	758	10
	菅官房長官が沖縄入りして、フェイクニュースをまき散らす	弁護士④	379	250	2
	#さきま淳 候補の公約ですね。酷いものです	政党	335	251	35
	本当にこれは酷かったですね。携帯代金4割引を信じて期日前投票してしまった人にとっては、取り返しがつきませんから	政党	272	313	17
	嘘のない県政のためにも玉城デニーさんに県知事になってほしいものです。	政党関係者	3	4	0
	引き下げることもなんか公約してない、引き下げを求めることが公約さってか…	弁護士④	3	1	0

カウントによるものである。「嘘のない県政…」は関東地区の共産党関係者のアカウントによるツイートである。弁護士④は、2019年7月の参議院選挙に野党候補として出馬し当選、立憲民主党に所属している。

5.1.3 記事に対する反応の違い

記事に対する反応には違いがみられた。6記事のうち、沖縄タイムスの記事は、党派的な反応が乏しかった。琉球新報の記事には党派的な反応が起きていたが、RS1とRS4書き込みにも差があった。

RS1の党派的な書き込みは、玉城候補への支持が1、「あの人たち」「平気な連中」などの対立候補や政党などを批判していると思われる曖昧な書き込みが3、佐喜真候補を支援している安倍晋三政権への批判が2、となっている。直接的な対立候補への攻撃は見られない。なお、RS1について、記事タイトルをそのままツイートしたものが6、記事内容を引用したものが2である。記事をリンクして「こういうのは沖縄に限らず毎回必ず流れるが、記事になるのは珍しい」と付け加えたものや「記事中にあるようなフェイクニュースに騙されないようにいきましょう」と呼びかけるものなど、内容が候補者や選挙に直接関係しない党派

ではない書き込みもある。

RS4の党派的な書き込みは、玉城候補への支持が1、政権への批判が1、「インチキ公約」など佐喜真候補の公約に対する批判が5となっている。対立候補への直接的な攻撃が見られる。なお、RS4について、記事タイトルをそのままツイートしたものが6、記事内容を引用したものが2である。

5.2.1 フェイクツイート

党派的な傾向を持つ有権者がファクトチェック結果を選択的にシェアしているのかを確認するためフェイクツイートを調査した。沖縄タイムスの記事では、ツイッターへの投稿のスクリーンショットなどが掲載されており、2件ともフェイクツイートを見つけることができた。琉球新報のRS2も記事から対象となるツイートを見つけることができた。残る3件は対象としたフェイクニュースコンテンツを見つけることができなかった。記事中には、RS1は「情報が複数飛び交っている」、RS4は「SNSの書き込みが拡散している」と対象が具体的に書かれていなかった。RS3は対象を探すことができたが、ツイートが削除されていた。確認できたフェイクツイートを表4にまとめた。沖縄タイムスと琉球新報の記事一覧にある

表4. 確認できたフェイクツイートの一覧

NO.	ツイートID	ツイート日	ツイート本文	リツイート数
OT1F	@take_off_dress	9月13日	さきま淳氏の政策(1枚目)の文字数は2.2万字超えで、1番文字数が少ないテーマでも約1000字。玉城デニーの政策(2枚目)の文字数は約800字。さきま氏はそれぞれの政策について具体的に何をするか書いてますが、玉城デニーの政策は具体的に何をするか全くなし… その差が文字数となって表れると思います	1,529
OT2F	@surumegesogeso	9月14日	情けなくて涙が出てくる。こんな人が県知事候補ですか。「私には米国人の血が流れてるから米国に物が言える」…共産党出馬の翁長知事が訪米しても政府関係者の誰にも会えなかったし、沖縄の米軍基地の中に入らなかったのに、ハーフっただけで米国に堂々と意見できるとか、いい加減にしなさい!	3,500
RS2F	@kiyohiko_toyama	9月15日	やはり!一括交付金制度の中身を、厳しい政府との交渉で決めた平成24年3月の与野党PT交渉人会メンバー9名は、次の通り。玉城デニー氏は民主党代表の中にいない。これが、真実。<民主党>大島 敦 小川淳也 吉良州司 <自民党>宮腰光寛 秋葉賢也 磯崎陽輔 島尻安伊子 <公明党>遠山清彦 秋野公造	456

NO.にFを付与した。

@take_off_dress (DAPPI) は野党やマスメディアに対する批判的な投稿を行う匿名アカウントである。@surumegesogeso (するめのよっちゃん) はプロフィールで自民党員を名乗る匿名アカウントである。@kiyohiko_toyama (遠山清彦) は公明党所属の国会議員である。いずれも佐喜真候補側であった。

5.2.2 記事ツイートとフェイクツイートをシェアした党派のアカウントの比較

記事ツイートは3件が確認できたため、フェイクツイートと計6件をリツイートしたアカウントに関するデータを収集した。記事ツイートをリツイートしたアカウントは1,213、フェイクツイートをリツイートしたアカウントは5,485あった。そのうち目視でデータを確認できたのは33件と111件であった。

記事ツイートとフェイクツイートをシェアしているアカウントについては、プロフィールからは党派的なアカウントを見出すことができなかったが、書き込みからは記事とフェイクニュースを拡散するアカウントには党派的な分断があることが明らかになった(表5)。

表5. 記事ツイートとフェイクツイートをシェアした党派的なアカウント数の比較(書き込みから分類)

種類	NO.	玉城デニー	佐喜真淳	中立・どちらともいえない	メディア
記事 ツイート	OT1	2	0	1	1
	OT2	13	0	1	1
	RS2	9	0	5	0
フェイク ニュース ツイート	OT1F	0	29	10	0
	OT2F	0	37	16	0
	RS2F	0	17	2	0

記事ツイートをリツイートしたアカウントは33中24が玉城候補支持であったのに対し、佐喜真候補支持は0であった。一方、フェイクツイートをリツイートしたアカウントは111中83が佐喜真候補支持であったのに対し、玉城候補支持は0であった。

5.3 結果のまとめ

ソーシャルメディアの反応を定性的に分析した結果、一部のファクトチェック記事が党派的な反応を引き起こし、政党関係者により対立候補の攻撃に利用されていた。記事に反応しているソーシャルメディアのアカウントはクラウドタングルでもツイートの調査でも玉城候補を支持するアカウントが多い。一方、フェイクツイートをリツイートしているのは佐喜真候補支持のアカウントであり、党派的な分断が起きていた。ツイートのシェアからは、ShinとThorson (2017) やAmazeenら (2018) が指摘したように、党派的な傾向を持つ有権者がファクトチェック結果を選択的にシェアしていることが明らかになった。

6 考察

調査からは国内においても、党派的な反応を引き起こしたり、党派的な分断が存在し、人々にどのように適切な情報を届けるかといったファクトチェックの課題が存在していた。その要因を、IFCNの5原則とユネスコのハンドブックに掲載されている区分を参照しながら考察する。

6.1 IFCNの5原則に違反した記事

IFCNが定める5原則に、記事が従っているかを確認する。1. 党派的ではなく公正であること、については記事数が少ないこともあり、特定の候補に偏った傾向を判断することは難しい。3. 組織と資金の透明性を確保すること、4. 手法の透明性を確保すること、5. オープンで誠実な修正が行われること、の3点については沖縄タイムス、琉球新報ともに、ホームページで明確に説明していない。2. 情報源の透明性を確保すること、について、RS1とRS4は5原則に違反している。

2. 情報源の透明性を確保すること、は有権者がファクトチェックのプロセスを確認できるように、情報をできる限り明らかにするように定められている項目である。沖縄タイムスの記事と琉球新報のRS3ではツイッター投稿のスクリーンショットや取材先が提示されているため、対象と判断の根拠が有権者に理解できる。RS2ではスクリーンショットはないが、ツイッターに書き込んだ人物や内容を記載しており、ファクトチェック対象を推測することができる。しかしながら、RS1は「情報が複数飛び交っている」、RS4は「SNSの書き込みが拡散している」と記述されており、情報源やどこで拡散しているのか不明で、有権者がファクトチェックのプロセスを確認することはできない。

6.2 うわさ検証を装ったファクトチェック

沖縄タイムスの記事はいずれもフェイクツイー

トを対象にしており、うわさ検証である。琉球新報の記事は、政治家の発言やメディアの記事に対する確認とソーシャルメディアのユーザー投稿の検証が入り混じっている。RS3は有権者のソーシャルメディアへの投稿でありうわさ検証である。RS2はツイッターに投稿された情報だが、発信者は公明党の国会議員である。ソーシャルメディアに投稿された情報でも、政治家が発信元である場合はファクトチェックに区分できると考えられる。

判断が難しいのはRS1とRS4である。どちらも記事はソーシャルメディア上のうわさの検証の形を取りながら、情報源やどこで拡散しているのか不明である。RS1は新聞社の世論調査が対象であり、RS4は佐喜真候補の公約の実現可能性の確認である。これらは、うわさ検証を装ったファクトチェックといえる。RS4の記事は「有権者やジャーナリストから『知事にその権限はない』などとするSNSの書き込みが拡散している」としながら、公約について総務省に権限を確認し、「書き込みは適正な内容だった」と判断しており、有権者からは何を対象としているのか分かりにくい記述となっている。

6.3 党派的な反応の要因

琉球新報の記事であるRS1とRS4はIFCNが定める5原則に違反しており、どちらもソーシャルメディアの党派的な反応が引き起こされている。ただし、2つの記事の反応には違いがある。党派的な書き込み数は同程度であるが、リツイート数はRS4が多く、より拡散している。RS1では対立候補の批判には曖昧な表現が使われているが、RS4では政党の公式アカウントや政党関係者が反応し、対立候補を直接的に攻撃する表現となっている。その違いを分析する。

ファクトチェックの内容は、新聞社の世論調査と候補者の公約と異なる。記事が公開された時期についても、RS1は2018年9月8日と最も早い

時期で選挙の告示前であり、RS4は9月25日と投票日が近づいている時期である。

RS1は、反応しているのは中立・どちらともいえないに区分されたカウントが半分ある。党派的な書き込みも曖昧で、書き込みにはフェイクニュースへの注意喚起があることから、地元紙のファクトチェックという取り組みそのものにソーシャルメディアユーザーの注目が集まったといえる。

RS4は対立候補の攻撃には公約に対する批判が多い。立候補者の公約について地元紙が「知事に権限がない」とファクトチェックしたことにより、玉城候補を支援する政党関係者によるソーシャルメディア上に攻撃の材料を与えている。また、ファクトチェックツイートをシェアするのは玉城候補を支持するアカウントが多いことも要因といえる。投票日が近づき、選挙戦が加熱していた可能性もある。

6.4 公約のファクトチェックのあり方

公約をファクトチェックの対象にすることは、ジャーナリズムの観点から議論の余地がある。新聞社が公約の実現可能性について選挙期間中に報道するケースはこれまでもあるが、主要政党の公約を一覧で掲載することでバランスを保つ努力をしており、特定候補を取り上げることはほとんどない(『毎日新聞』2019.7.6夕刊、『朝日新聞』2019.7.17朝刊)。PolitiFactは選挙後に公約を検証している⁽¹⁹⁾。公約については主要政党を一覧とするか、選挙後に検証していく手法が求められる。

選挙においてはこれまでも、「花粉症ゼロ社会」「校則緩和」など、権限が不十分であったり、実現性に疑問があったりする公約が候補者によって打ち出されているが、これらもファクトチェックすべきなのだろうか。公約は候補者が有権者に行う未来の約束であり、どのような約束を打ち出そうと、それを判断するのは有権者自身である。

特定の候補者の公約だけを選挙期間中にファクトチェックすることは、有権者からはメディアの

党派性を疑われ、政治家からの批判を招きかねず、奥山(2019)が言うように「ファクトチェックそのものがフェイクニュースとみなされる可能性がある」。そうなれば、ファクトチェックのみならずジャーナリズム活動の信頼性を低下させる恐れがある。

7 おわりに

7.1 ファクトチェックの透明性を高める方法

本研究により、国内でもファクトチェックの課題が存在していることが明らかになった。IFCNの5原則に違反し、情報源の透明性が確保できておらず、有権者に判断材料を提供するというジャーナリズムの役割を果たせていなかった。さらに、公約に対するファクトチェックが政党関係者により攻撃材料として利用されており、ジャーナリズム活動そのものへの信頼性を揺るがしていた。

このような状況に対し、ファクトチェック推進団体のFIJが果たす役割は不十分である。琉球新報はFIJの沖縄県知事選挙2018プロジェクトに参加していた⁽¹⁷⁾。FIJはプロジェクトに参加したメディアの記事から、独自のガイドラインを満たした記事をサイトに掲載しているが、琉球新報の記事4件のうち党派的な反応があったRS1とRS4は掲載されていない。にもかかわらず、琉球新報のサイトには「ファクトチェックーフェイク監視」と表記した記事が公開されていた。これについて、FIJの瀬川至朗理事長は「個々のメディア・団体のファクトチェックは、それぞれの責任において実施している」と述べている⁽¹⁸⁾。

FIJの方法では、記事を見た有権者が独自のガイドラインを満たしているのか、いないのかを判断できない。IFCNでは5原則に違反すれば調査が行われ、違反した場合はリストから削除されることがある。国内においても、有権者がファクトチェック活動のバランスや透明性を判断できるようにする必要がある。

その方法としては考えられるのは、国内の活動団体がIFCNに加盟することである。次に、FIJがプロジェクトに参加するメディアに対し、ガイドラインを満たす記事と満たさない記事を区分して表示するなど、対応を厳格化するという方法が考えられる。さらに、ファクトチェック活動を行なう報道機関などが第三者機関をつくり、有権者がバランスや透明性に疑問を持った場合に申し立てを行い、調査・報告するという仕組みの導入も考えられる。このような第三機関による仕組みが導入されれば、フェイクニュース対策プラットフォーム事業者とファクトチェック団体による連携時の枠組みとしても有益なものになるだろう。

対象の曖昧さも有権者のわかりにくさを生んでいたことから、ファクトチェックという言葉を整理する必要がある。メディアにおける誤報や報道の確認作業は、ファクトチェックから切り分けるべきである。ユネスコの区分を参考に、政治家などの言説はファクトチェック、ソーシャルメディアの不確実な情報はうわさ検証と、する方法がある。重要なことは、何を確認・検証しようとしているのか対象とプロセスを分かりやすく読者に提示し、判断できるように透明性を高めることである。

7.2 本研究の課題

本研究の限界について述べる。扱ったデータは、目視によるもので、収集できるデータ量が限られている。収集した時期にもばらつきがある。データは同時期に確認を行ったが、選挙から時期が経過している。本研究で得られた知見により、定量的な分析が行われることが望まれる。IFCNの5原則は恒常的に見直しが行われるなどファクトチェックのあり方は国際的に議論が続いている。そのため、国際的な動向の継続的な確認も不可欠である。

謝辞

本研究は、JSPS科研費JP18K11997の助成を受

けたものです。

注

- (1) Yahoo!ニュース個人の記事「日本のファクトチェックに足りない3つの視点『フェイクニュース対策』ラパゴス化の恐れ」による。
<<https://news.yahoo.co.jp/byline/fujisiro/20191228-00156700/>>
Accessed 2020, January 20.
- (2) Bill Adairはデューク大学の教授で、タンパベイタイムズのプロジェクトとしてPolitiFactを立ち上げ、ピューリッツァー賞を受賞している。記事は「A broken promise about a tattoo and the need to fact-check everyone」。
<<https://reporterslab.org/a-broken-promise-about-a-tattoo/>>
Accessed 2020, January 20.
- (3) デューク大学レポーターズラボの地図や記事「Reporters' Lab fact-checking tally tops 200」による。
<<https://reporterslab.org/reporters-lab-fact-checking-tally-tops-200/>>
Accessed 2020, January 20.
- (4) 2019年2月のドナルド・トランプアメリカ大統領のツイート。2万以上のリツイート、11万以上のいいねの反応がある。
<<https://twitter.com/realdonaldtrump/status/1097879075979436033>>
Accessed 2020, January 20.
- (5) コロンビアジャーナリズムレビューの記事「Post public editor: The absurd futility of fact-checking Trump」による。
<https://www.cjr.org/public_editor/washington-post-fact-checker.php>
Accessed 2020, January 20.
- (6) International Fact-Checking Network

- (IFCN) のサイトに5原則や署名団体の一覧、署名団体になるためのプロセスや評価方法などが掲載されている。
<<https://ifcncodeofprinciples.poynter.org/>>
Accessed 2020, January 20.
- (7) Facebookのファクトチェック: パブリッシャーが知っておくべきこと
<<https://www.facebook.com/help/publisher/182222309230722>>
Accessed 2020, January 20.
- (8) Fact checkers need to move from ‘publish and pray’ to ‘publish and act’ はイギリスのFull Fact, アフリカのAfrica Check, アルゼンチンのChequeadoが掲載している。
<<https://www.niemanlab.org/2019/06/first-generation-fact-checking-is-no-longer-good-enough-heres-what-comes-next/>>
Accessed 2020, January 20.
- (9) IFCNのAlexios Mantzarlisによるインタビュー記事「It time to completely rethink fact-checking?」を参照。
<<https://www.poynter.org/fact-checking/2017/is-it-time-to-completely-rethink-fact-checking/>>
Accessed 2020, January 20.
- (10) ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) のサイトでは, FIJはファクトチェック団体ではなく活動支援団体であるが, 実績を評価されて登録されたと説明されている。
<<https://fij.info/archives/5002>>
Accessed 2020, May 1.
- (11) 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」の配布資料や議事資料を参照。
<https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/index.html>
Accessed 2020, January 20.
- (12) 日本新聞協会「フェイクニュースや偽情報に対応」に対する意見から。
<<https://www.pressnet.or.jp/news/20200121.pdf>>
Accessed 2020, January 20.
- (13) ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) のサイトのアーカイブにある「2017年総選挙プロジェクト」を参照。
<<http://archive.fij.info/archives/election2017>>
Accessed 2020, January 20.
- (14) 日本ジャーナリスト教育センター (JCEJ) のブログに活動内容や結果が掲載されている。
<<http://jcej.hatenablog.com/entry/2017/09/29/184923>>
Accessed 2020, January 20.
- (15) クラウドタングルは, Facebookが運営するソーシャルメディアの反応を解析できるツールである。機能などについては下記URLを参照した。「TOP REFERRALS」は, 反応が多いURLを共有したソーシャルメディア投稿の上位を示す。
<<https://www.crowdtangle.com/resources>>
Accessed 2020, January 20.
- (16) 記事に対するソーシャルメディアの反応については, 2019年社会情報学会学会大会で「選挙におけるファクトチェックの課題」のタイトルで発表済である。
- (17) ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) のサイトのアーカイブにある「2018年沖縄県知事選挙プロジェクト」を参照。
<<http://archive.fij.info/project/okinawa2018>>
Accessed 2020, January 20.
- (18) 記事に取材に対するコメントが掲載されている。
<<https://news.yahoo.co.jp/byline/fujisiro/20190613-00129530/>>

Accessed 2020, January 20.

- (19) Politifactのサイトにはバラク・オバマやドナルド・トランプなどの公約を追跡するページが設けられている。

<<https://www.politifact.com/truth-o-meter/promises/>>

Accessed 2020, January 20.

参考文献

- Amazeen, M. A., Vargo, C. J., & Hopp, T. (2018) Reinforcing attitudes in a gatewatching news era: Individual-level antecedents to sharing fact-checks on social media. *Communication Monographs*, 86(1), pp.112-132.
- 藤代裕之 (2019) 「フェイクニュース生成過程におけるミドルメディアの役割：2017年衆議院選挙を事例として」 *情報通信学会誌*37(2), pp.93-99.
- Gottfried, Jeffrey A., et al. (2013) Did fact checking matter in the 2012 presidential campaign?, *American Behavioral Scientist* 57.11, pp.1558-1567.
- Ireton, C., & Posetti, J. (2018) *Journalism, fake news & disinformation: handbook for journalism education and training*. UNESCO Publishing.
- Marietta, M., Barker, D. C., & Bowser, T.(2015) Fact-checking polarized politics: Does the fact-check industry provide consistent guidance on disputed realities?, *The Forum*. Vol. 13. No. 4, De Gruyter.
- Nyhan, B., & Reifler, J. (2010) When corrections fail: The persistence of political misperceptions. *Political Behavior*, 32(2), pp.303-330.
- 小笠原盛浩・川島浩誉・藤代裕之 (2018) 「マスメディア報道はTwitter上の災害時流言を抑制できたか? : 2011年東日本大震災におけるコスモ石油流言の定性的分析」 *関西大学社会学部紀要*49(2), pp.121-140.
- 奥山晶二郎 (2019) 「ウェブメディア運営者の視点から考察する日本におけるフェイクニュース拡散の仕組み」 清原聖子 (編) 『フェイクニュースに震撼する民主主義—日米韓の国際比較研究—』 大学教育出版
- Shin, J., & Thorson, K. (2017) Partisan selective sharing: The biased diffusion of fact-checking messages on social media. *Journal of Communication*, 67(2), pp.233-255.
- Sippitt,A (2019) The backfire effect: Does it exist? And does it matter for factcheckers?, *Full Fact*.
- Thorson, E. (2016) Belief echoes: The persistent effects of corrected misinformation. *Political Communication*, 33(3), pp.460-480.
- Vargo, Chris J., Lei Guo, and Michelle A. Amazeen (2017) The agenda-setting power of fake news:A big data analysis of the online media landscape from 2014 to 2016, *New Media & Society* 20.5, pp.2028-2049.